

参議院選挙長野選挙区における野党統一候補を歓迎します（声明）

安倍首相（自民党総裁）は5月3日の憲法記念日に開かれた改憲派の集會にビデオメッセージを寄せ、「憲法にしっかりと『自衛隊』を明記し、違憲論争に終止符を打つ。私は先頭に立って、責任をしっかりと果たしていく決意です」と述べ、改めて改憲への意欲を示しました。また、自民党は今回の参院選の公約に改憲を掲げました。これまで安倍政権は「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定し、憲法違反と言われた「戦争法（安全保障関連法）」や「共謀罪（テロ等準備罪）法」を次々と強行採決・成立させてきました。自民党の9条改憲案は、現憲法の9条1項と2項を残し、「前条の規定は、・・・自衛の措置をとることを妨げず」として自衛隊の保持を明記するものです。これにより、戦力の不保持と交戦権の否認を定めた9条2項の制約が及ばなくなり、自衛隊の海外での武力行使が可能になります。

これに対して5月29日、5野党・会派の党首が「安保安法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と、安倍9条改憲・発議の阻止をはじめ、名護市辺野古新基地建設中止・普天間基地の早期返還など、13項目の「共通政策」に調印しました。長野県内では、6月7日、市民団体「信州市民アクション」が4野党と野党統一候補である羽田雄一郎氏と基本政策の協定書を取り交わしました。基本政策は以下の6点に及びます。

1. 安倍政権の下での改憲、すなわち9条への自衛隊明記、緊急事態条項の創設などの自民党改憲案に反対し、立憲主義の回復をめざす。
2. 新安保関連法、特定秘密保護法、共謀罪法の廃止を求める。
3. 沖縄の米軍辺野古基地建設に反対し、日米地位協定の見直しを求める。
4. 原発の再稼働に反対、原発ゼロ社会をめざし、再生可能エネルギーを促進する。
5. 格差と貧困を拡大するアベノミクスをやめさせ、所得再分配を重視する政策へ転換する。今秋の消費増税の中止を求める。
6. ジェンダー（社会的性別）平等を推進し、LGBT、障がい者、在日外国人などマイノリティーの権利を保障する多様な社会をめざす。

長野県教組はこの間、多くの教職員、市民のみなさんとともに、安倍政権がすすめる「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認の閣議決定」「戦争法」「共謀罪法」に反対するとりくみを展開してきました。また、全国市民アクションが提起した「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名（3000万署名）」にとりくみ、改憲に反対する全国や県内での行動や集會に積極的に参加してきました。

県教組の運動方針やこの間のとりくみが、上記の基本政策と合致するものであることから、県委員会において、長野選挙区における野党統一候補の擁立を歓迎し、その勝利のためにとりくむ、とする基本的な姿勢が確認されました。

憲法施行72年を迎えた今年、主権者の声が政治と社会を動かすチャンスがおとずれようとしています。「子どもたちに平和な未来を」と願って、日々奮闘している教職員のみなさん、今こそ「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを高く掲げ、憲法9条への自衛隊明記を許さず憲法改悪阻止をめざし、立憲主義をとりもどす政治の実現のために全力でとりくもうではありませんか。県教組執行部は、組合員一人ひとりの政党支持・思想信条・政治活動の自由を守りながら、とりくみの先頭にたって奮闘することを表明します。